

マーケットレポート

11月の振り返りと12月の注目ポイント

～米大統領・議会選挙に左右される展開～

◆日経平均株価は、2カ月ぶりの下落

11月の日経平均株価は、▲873円(▲2.23%)の下落となりました。上旬は、米大統領選挙でトランプ氏が当選したことを受けて米株高となったことや、為替の円安・米ドル高が支えとなり上昇しました。中旬以降は、トランプ次期米大統領による輸入関税引き上げへの警戒感や、為替が円高・米ドル安に転じたことを受けて売りが優勢になりました。政府は22日に事業規模約39兆円の経済政策を決定したものの、株価の上昇要因になりませんでした。一方、NYダウは、トランプ氏の大統領選挙での勝利を受けて大幅上昇(+7.54%)となりました。

日経平均株価の推移

(2024年9月2日～2024年11月29日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆為替市場は、149円台まで円高・米ドル安が進行

為替市場は、月前半に一時1ドル=156円台まで円安・米ドル高が進行しました。トランプ氏の掲げる政策が、財政拡大やインフレ圧力に繋がるとの見方から米長期金利が上昇したことが影響しました。月後半は一転、149円台まで円高・米ドル安が進みました。27日に発表された米国の物価指標が利下げの妨げにはならないとの見方から、12月FOMC(米連邦公開市場委員会)での追加利下げ観測が高まり、米長期金利は低下しました。国内では東京都区部CPI(消費者物価指数)の伸びが加速、日銀の早期利上げ観測が高まり、日米金利差が縮小するとの見方から円が買われました。

米ドル/円の推移

(2024年9月2日～2024年11月29日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆当面の注目点

12月17～18日のFOMCでは追加利下げの有無に注目が集まりそうです。トランプ氏の政策がインフレ再燃を連想させるとの考えから、政策金利が高い水準に留まるとの見方も出ています。そのため、経済指標や要人発言などを見極めながらFRBの判断を注視する必要があります。

12月18～19日の日銀金融政策決定会合では追加利上げの有無が焦点となります。7月に利上げを行った際には株式市場が大きく変動するなど動揺が見られました。金融市場への影響が最小限に留まるように、日銀の丁寧な情報発信などが注目されます。

今後予定される主なイベント

12月	5日	中村日銀審議委員、講演・会見
	6日	米11月雇用統計
	11日	米11月CPI(消費者物価指数)
	12日	ECB(欧州中央銀行)理事会
	13日	12月調査日銀短観
	18日	FOMC(17日～)
	19日	日銀・金融政策決定会合(18日～)

12月	20日	11月全国CPI
	21日 まで	2024年度補正予算成立
	21日	臨時国会会期末
	月内	2025年度一般会計予算政府案、 税制改正大綱、財政投融资計画
	未定	植田日銀総裁、講演(経団連)

(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

12月中に2025年度の一般会計予算政府案、税制改正大綱などが決定されます。国民民主党の掲げている所得税、消費税減税などの積極的な財政政策が、どの程度盛り込まれるのかがポイントとなります。一方、政府は2025年度に国と地方の基礎的財政収支の黒字化を達成するとしています。そのため、予算成立のために野党の政策を取り入れつつ、2018年から掲げている財政健全化目標も実現できるのか、石破政権の手腕が問われます。株式市場は、トランプ次期米大統領の政策の方向性や、日米の金融政策をにらんだ展開となりそうです。

11月の国内金融市場の動向

	11月29日 終値	前月末比	
		変化幅	騰落率(%)
日経平均株価	38,208.03	▲873.22	▲2.23
TOPIX	2,680.71	▲14.80	▲0.55
日本10年国債利回り	1.050%	0.115	-
米ドル/円(円)※	150.74	▲2.90	▲1.89
ユーロ/円(円)※	159.20	▲7.53	▲4.52
東証REIT指数	1,662.14	▲20.22	▲1.20

※東京市場仲値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

2025年3月末のマーケット予想

日経平均株価	37,000 ～ 42,000円
日本10年国債利回り	0.50 ～ 1.25%
NYダウ	41,000 ～ 46,000米ドル
米国10年国債利回り	3.75 ～ 4.75%
米ドル/円	140 ～ 160円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。